

共和町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	7,056人	千円 5,126,340	千円 27,430	千円 1,047,850	% 20.4	% 20.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

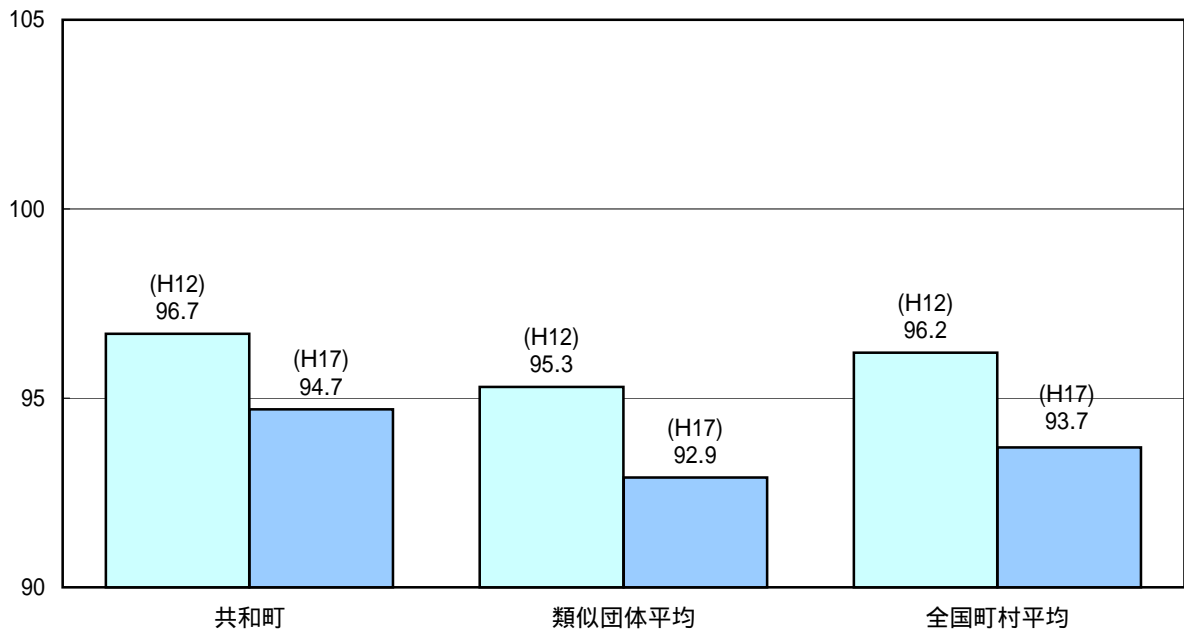
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	113	460,357	83,717	179,057	723,131	6,399

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

平成17年度 期末手当0.2月分の減額を実施

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
共和町	43.8 歳	350,800 円	405,513 円
			381,498 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.8 歳	330,105 円	370,052 円
			362,692 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額			
共和町	54.1 歳	316,600 円	335,730 円			
			329,200 円			
			うち給食調理員	58.2 歳	297,560 円	303,500 円
					297,560 円	
うち技師	47.9 歳	344,650 円	379,050 円			
			370,150 円			
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円			
類似団体	47.4 歳	282,280 円	306,371 円			
			297,846 円			
民間事業者平均	51.6 歳	- 円	366,281 円			

幼稚園教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
共和町	39.4 歳	313,900 円	327,859 円
			313,880 円
北海道	40.9 歳	381,500 円	440,946 円
類似団体	42.0 歳	322,937 円	339,928 円
			334,564 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月2日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区分		共和町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	160,200 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	138,800 円	148,500 円	136,000 円	145,500 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在）

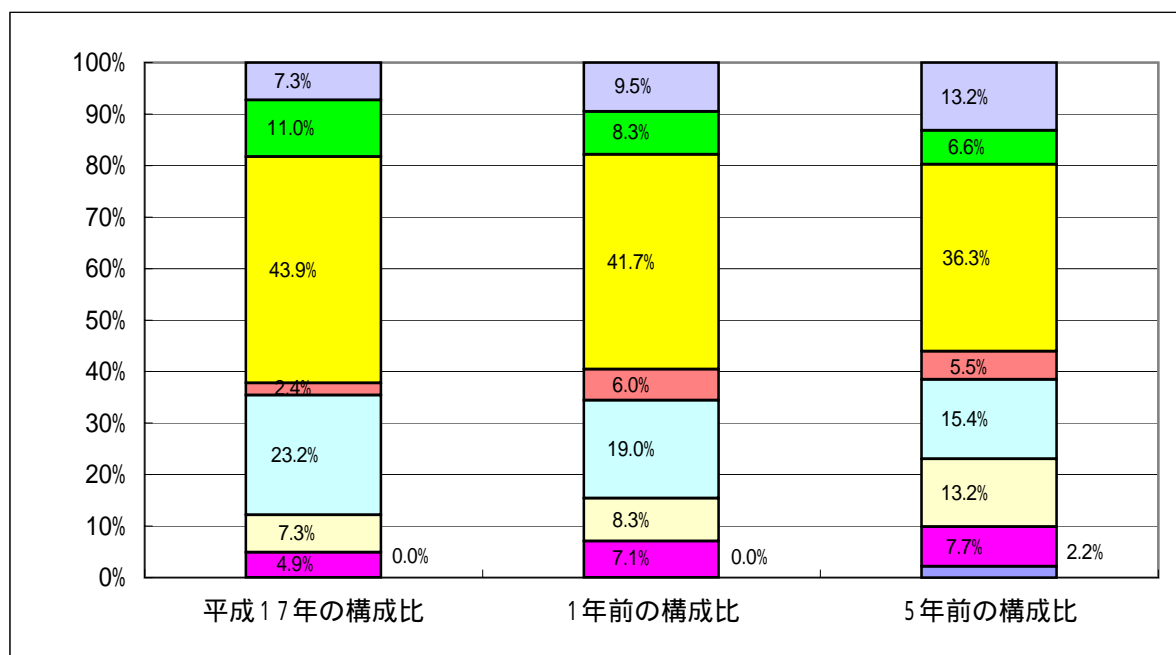
区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	274,800 円	315,600 円	381,300 円
	高 校 卒	238,200 円	287,000 円	342,000 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	標 準 的 な 職 務 内 容	職 員 数	構 成 比
1 級	初任の吏員、保育士、教諭の職務	0 人	0.0 %
2 級	吏員、保育士、教諭の職務	4 人	4.9 %
3 級	中級の吏員、保育士、教諭の職務、主任給食調理員	6 人	7.3 %
4 級	初任の係長、主任技師及び相当経験を要する吏員、保育士、教諭の職務	19 人	23.2 %
5 級	係長、主任技師及び高度経験を要する吏員、保育士、教諭の職務	2 人	2.4 %
6 級	係長、主任技師及び上級の吏員、上級の保育士、教諭の職務	36 人	43.9 %
7 級	課長、局長、施設の長、課長補佐、主幹、出張所長の職務	9 人	11.0 %
8 級	相当困難な課長などの職務	6 人	7.3 %

(注) 1 共和町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職員数 A	84人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0人
	比率 B/A	0%
15年度	職員数 A	85人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0人
	比率 B/A	0%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

共和町				国			
1人当たり平均支給額(16年度)				-			
1,639 千円							
(16年度支給割合)				(16年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0 月分		1.4 月分		3.0 月分		1.4 月分	
(- 月分)		(- 月分)		(- 月分)		(- 月分)	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 5~15%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 5~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成17年4月1日現在)

共和町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 512 千円			28,061 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	0 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
-	- %	- 人	- %

(4) 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）	184 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	20,483 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）	7.6 %		
手当の種類（手当数）	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務課職員	徴収事務等の外勤業務	日額200円
野犬掃討業務手当	住民課職員	野犬掃討業務	日額700円
スクールバス運転手当	学校給食センター職員	スクールバス業務	月額12,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（16年度決算）	23,037 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	222 千円
支給実績（15年度決算）	33,827 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	313 千円

(6) その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（16年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外の扶養親族 2人まで1人6,000円 3人目から1人5,000円 満16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ	-	17,960 千円	272,114 円
住居手当	家賃が12,000円を超える借家 27,000円を限度に支給 持家5,000円	異なる	持家2,500円	8,833 千円	106,420 円
通勤手当	自家用車利用の場合 1km当り25円 交通機関を利用する場合 1ヶ月/55,000円を限度に支給 *いずれも通勤距離2km以上対象	異なる	区間定額設定	6,913 千円	83,284 円

5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	町 長	730,000	円	(参考) 類似団体における最高/最低額			
	助 役	600,000	円	800,000	円 /	563,500	円
	収 入 役	550,000	円	650,000	円 /	476,900	円
報酬	議 長	261,000	円	600,000	円 /	447,700	円
	副 議 長	204,000	円	364,000	円 /	230,000	円
	議 員	171,000	円	285,000	円 /	182,000	円
期末手当	町 長 助 役 収 入 役	(平成17年度支給割合)		4.2 月分		* 各支給月分に15%加算	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成17年度支給割合)		4.2 月分		* 各支給月分に15%加算	
退職手当	町 長	(算定方式)		(支給時期)			
	助 役	給料月額×在職期間(年)×5.313		任期毎			
	収 入 役	給料月額×在職期間(年)×2.937		任期毎			

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

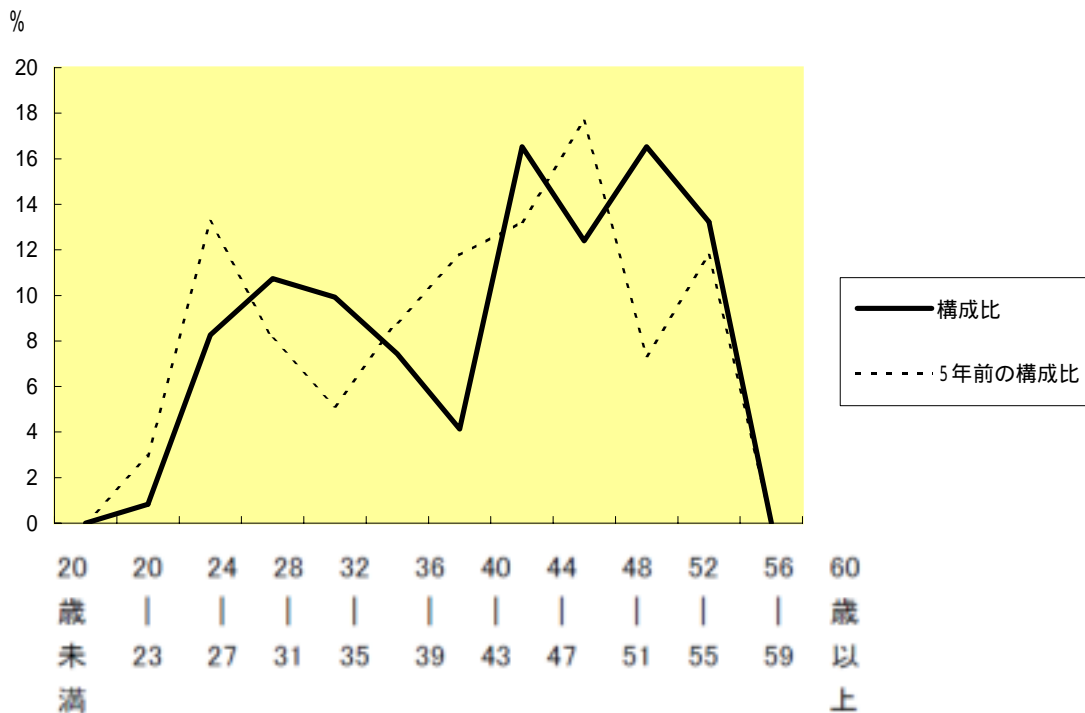
(各年4月1日現在)

部門	区分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一般行政部門	議 会	2	2	0	所管替えに伴う職員減 欠員不補充
	総 務	26	27	-1	
	税 務	8	8	0	
	民 生	15	16	-1	
	衛 生	7	7	0	
	労 働	0	0	0	
	農 林 水 産	15	15	0	
	商 工	2	2	0	
	土 木	12	12	0	
	小 計	87	89	-2	
特別行政部門	教 育	23	23	0	
	小 計	23	23	0	
公営会 企計 業部 等門	水 道	4	4	0	
	下 水 道	4	4	0	
	そ の 他	3	3	0	
	小 計	11	11	0	
合 計		121	123	-2	
		[152]	[152]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成17年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	10人	13人	12人	9人	5人	20人	15人	20人	16人	0人	121人

7 公営企業職員の状況

水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 205,350	千円 5,700	千円 30,705	% 15.0	% 10.9

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	4	15,498	2,418	6,052	23,968	5,992

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

平成17年度 期末手当0.2月分の減額を実施

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	平均 年 齢	基本給	平均月収額
共 和 町	48.5 歳	386,925 円	538,406 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

共 和 町				団 体 平 均			
1人当たり平均支給額(16年度)				1人当たり平均支給額(16年度)			
1,798 千円				1,768 千円			
(16年度支給割合)				(16年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0 月分	(- 月分)	1.4 月分	(- 月分)	3.0 月分	(- 月分)	1.4 月分	(- 月分)
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 5~15%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 5~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成17年4月1日現在）

共 和 町			団体平均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額 - 千円			1人当たり平均支給額 17,841 千円		

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）			0 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
-	- %	- 人	- %

エ 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）		- %	
手当の種類（手当数）		-	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
-	-	-	-

オ 時間外勤務手当

支給実績（16年度決算）	239 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	119 千円
支給実績（15年度決算）	144 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	72 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（16年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外の扶養親族 2人まで1人6,000円 3人目から1人5,000円 満16歳から22歳までの子 1人5,000円加算	同じ	-	597 千円	199,000 円
住居手当	家賃が12,000円を超える借家 27,000円を限度に支給 持家5,000円	異なる	持家2,500円	120 千円	60,000 円
通勤手当	自家用車利用の場合 1km当り25円 交通機関を利用する場合 1ヶ月/55,000円を限度に支給 *いずれも通勤距離2km以上対象	異なる	区間定額設定	347 千円	115,500 円